

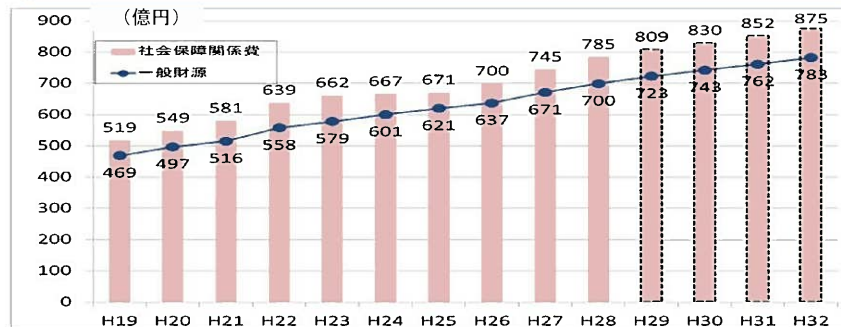
地方財源の充実・確保について

【現 状】

1 少子高齢化に伴い増大する社会保障関係費

【社会保障関係費の推移】

(H19) 519億円 → (H28) 785億円 → (H32) 875億円
 <過去10年で約50%増> <今後5年で約10%増>



主な社会保障関係費〔百万円〕	H28(当初)	H32(推計)	H28 → H32
後期高齢者医療制度県負担金	17,963	20,853	2,890 (+16.1%)
介護保険給付費県負担金	14,924	16,536	1,612 (+10.8%)
障がい者自立支援給付費県負担金	5,615	6,937	322 (+ 5.7%)

2 多額の経費を要する公共施設等の改修・更新

○大分県公共施設等総合管理指針 (H27. 7)

・H27～H46(20年間)の必要経費 約1,893億円(約95億円/年)

・予防保全を導入し、長寿命化の推進により
総額 約1,374億円(約69億円/年)まで縮減
 ※過去5年間(H22～H26)の平均予算額:約47億円/年

○基金残高(H28末見込) : 県有施設整備基金 148億円

3 取組が本格化する大分県版地方創生

○自然増対策

- ・企業間婚活を促進するコーディネーター配置
- ・全国トップレベルの不妊治療費助成 など

○社会増対策

- ・ものづくり産業に就職する大卒者等への奨学金返還助成制度の創設
- ・Uターン促進のための「ふるさとおおいたネット」の創設 など

【課題・問題点】

- ・社会保障等に係る多額の財源が必要となる中、**地方創生の実現等に向けた継続的な取組を主体的に進めるためには、安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保が必要**
- ・骨太方針2015(H27.6.30閣議決定)では、**地方一般財源総額の確保は、平成30年度までとされている**

【要望・提言内容】

地方交付税等の一般財源総額の確保

- ・社会保障関係費や公共施設改修・更新経費の地方財政計画への的確な計上
- ・まち・ひと・しごと創生事業費(1兆円)の拡充

地方創生推進交付金の拡充について

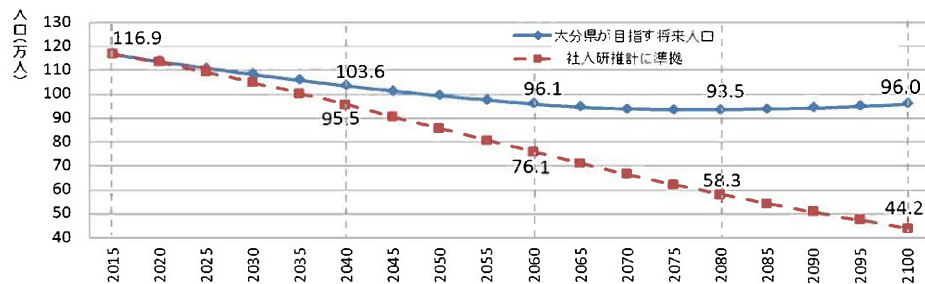
【現 状】

①大分県人口ビジョン

自然増・社会増の両面の取組を今まで以上に進めることにより、今世紀末までには増加に転じさせ、100万人近い人口を維持

◆合計特殊出生率仮定値 2030年に2.0(県民希望出生率)
→2040年2.3(国仮定値+0.2ポイント)

◆社会増仮定値 2020年までに増減均衡
→2025年以降国立社会保障・人口問題研究所推計
+1,000人(国目標10万人の1%程度)



②直近の県人口の状況

◆平成27年国勢調査結果(速報値)
大分県の総人口は1,166,729人(H22年比:△2.5%(△29,800人))
→昭和45年(△2.7%)以来の大きな減少率

◆平成27年住民基本台帳人口移動報告(総務省)
対前年比で、転入者数は+221人、転出者数は△15人
→転出者が減少しているのは全国で大分県のみ(2年連続)

【大分県の地方創生の方針】

- ①人を大事にし、人を育てる
- ②仕事をつくり、仕事を呼ぶ
- ③地域を守り、地域を活性化する
- ④基盤を整え、発展を支える

【本県における取組】

県人口ビジョンの実現に向けて、自然増・社会増の両面の取組を展開

①自然増対策

- ◆「子育て満足度日本一」の実現を目指し、結婚の希望を叶える広域的な出会い応援の拡充、全国トップレベルの不妊治療費助成など、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の実施
- ◆健康づくり運動の推進、介護予防の推進等を通じた「健康寿命日本一」への挑戦

②社会増対策

- ◆地域密着の産業である農林水産業や商工業、観光・ツーリズムなど、様々な分野に働く場を確保
- ◆Uターン推進のため、「ふるさとおおいたネット」への登録や30歳同窓会を通じて移住希望者の掘り起こしを強化

③政府機関の地方移転

- ◆(独)国際交流基金の「日本語パートナーズ事業」に係る一部機能の本県への移転

【要望・提言内容】

1. 地方が活用しやすい交付金制度の再構築

- ・交付対象要件の緩和など制度の柔軟化
- ・地方創生を後押しするよう、財源の大幅な拡充

2. 政府機関の移転経費への交付金活用

- ・特別枠の創設と、施設整備への充当率(1/2→10/10)の拡大

「日本語パートナーズ事業」に係る研修の円滑な実施と拠点化について

【現 状】

- ◆政府関係機関移転基本方針決定(H28年3月)
〔大分県への機能移転〕
 - ・東南アジア地域との関係強化のため安倍内閣総理大臣が表明した「文化のWA」プロジェクトの中核的事業である「日本語パートナーズ事業」に係る研修を、大分県で実施することが決定
- (1)「日本語パートナーズ」派遣前研修(年間300人程度)
日本から派遣されるシニア・学生等の人材に対して、日本語教授法や現地事情等の研修(4週間)を実施
- (2)「日本語パートナーズ」カウンターパート研修(年間150人程度)
受入れ先の教師を日本に招聘し、「パートナーズ」と協力した日本語教授法や、日本文化を学ぶための研修(2週間)を実施

【本県における取組】

- ◆人口当たり留学生数が全国第1位である特長を生かして、約80カ国の留学生が在籍する立命館アジア太平洋大学(APU)等と連携した研修を実施
 - ・APU留学生を活用した「留学生チューター制度(仮称)」の創設など、高い研修効果が得られ、満足度の高い「大分県ならではの」研修メニューを検討中
 - ※留学生チューター:語学研修を側面からサポートするティーチングアシスタント
- ◆「日本一のおんせん県おおいた」魅力も満載」をキャッチフレーズに、温泉をはじめとした豊かな自然や文化、食の魅力を世界にアピールしているほか、留学生が作成した大分県PR動画なども豊富にあり、派遣国における日本理解の促進に寄与
- ◆事業の円滑実施のため、県、別府市、APU等が連携し、支援体制を整備するとともに、研修充実に向けて国際交流基金との包括連携協定を締結予定

【課題・問題点】

- ①研修のための施設整備等が必要となるが、政府関係機関移転基本方針では、国の新たな財政負担を極力抑制することが前提
→そのため、既存施設の活用を図ることとするが、施設改修や移動手段的確保等、新たな費用が発生
- ②日本語パートナーズ事業は、平成26年から32年までの7年間の計画となっており、事業が終了すれば地方創生の効果まで喪失
→地方創生と併せてASEANとの友好交流のための機能移転であり、APUの海外ネットワークも生かした継続的な取組を期待



多様な留学生が在籍する
立命館アジア太平洋大学

【要望・提言内容】

1. 新たに必要となる施設改修費等の予算措置
2. 平成33年度以降の「日本語パートナーズ事業」の継続
3. 大分県、立命館アジア太平洋大学をASEANとの人材交流拠点とするための施設整備

芸術文化を活用した創造的地域づくりについて

【現 状】

- ◆ 2020年に向けた文化プログラム等の在り方検討
 - ・「文化芸術立国中期プラン～2020年に日本が、「世界の文化芸術の交流のハブ」となる」の公表(文化庁)
 - ・2020年に向けた文化イベント等の在り方検討会(文化庁)
- ◆ 全国的に広がりを見せる「創造都市(creative city)」の取組
 - ・平成28年3月現在、70自治体加盟(平成26年大分県参加)

【本県における取組】

- ◆ 大分県独自の文化プログラムの検討
 - ・2018年 国民文化祭大分開催
 - ・2019年 ラグビーワールドカップ(大分県は開催地)
 - ・2020年 東京オリンピック・パラリンピック
- ◆ 芸術文化の創造性を経済・社会的課題の対応に生かす取組の推進
 - ・地域活性化につながる各地のアートプロジェクトを支援
 - ・県立美術館に県内の全小学生を招待
 - ・学校や福祉施設等へのアーティスト派遣
 - ・県立芸術文化短期大学での魅力的なカリキュラムの編成
- ◆ 県立美術館開館、別府現代芸術フェスティバル2015「混浴温泉世界」の開催
 - ・県立美術館の開館初年度の来館者数は64万人を突破したほか、『LCD Awards 2015』、『2015年度JIA日本建築大賞』を受賞



【大分県立美術館 設計:坂茂】



【混浴温泉世界2015】

【課題・問題点】

- ◆ 国民文化祭の開催準備・機運醸成
 - ・2018年の大分県開催に向けた準備
 - ・レガシーを2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムに活用
- ◆ 地域の芸術文化の核・基盤である美術館、劇場・音楽堂のさらなる魅力づくり
 - ・地域発の質の高い展覧会、コンサート等の企画
- ◆ 創造的地域づくりを担う地域人材の育成
 - ・アーティストと地域をつなぐアートマネジメント人材の育成及び定着
 - ・子ども達や高齢者、障がい者が、様々な芸術を鑑賞・体験できる機会の創出
- ◆ 芸術人材を輩出し、若者の定着にもつながる県立芸術文化短期大学のキャンパス整備などの魅力づくり(全国唯一の公立芸術系短期大学)

【要望・提言内容】

1. 国民文化祭の開催・準備に係る国の財政負担の拡充
2. 美術館や劇場・音楽堂の企画に対する支援の拡充
3. 芸術文化による創造的地域づくりを担う人材の育成・定着に対する支援
4. 芸術系公立大学の人材育成に資する施設改修等への支援



ラグビーワールドカップ2019の成功に向けて



【国内外の状況】

- ◆《アジア初》ラグビーワールドカップ2019日本大会開催
平成31年9月20日～11月2日 会場:大分県ほか11都市



大分銀行ドーム

屋内スポーツ施設

【屋内スポーツ施設 完成イメージ図】

- 主な機能
- 武道場
 - 多目的アリーナ
 - トレーニング施設



- ◆ラグビーの普及活動(タグラグビーの授業定着、ラグビーイベント開催)



- ◆ジャパンパビリオンで大分のPRブース出展



【課題・問題点】

- ◆試合会場整備等に伴う財政負担の増大

- ・スタジアム改修をはじめ試合開催に伴う仮設設備の導入や屋内スポーツ施設(ホスピタリティ施設として活用)新設に多額の財政負担が発生(既存の補助制度では対象外が多い)
- ・RWCL視察による施設の改修要請(芝の強化、仮設席、映像装置 など)
- ・大会組織委員会に分担金の負担

- ◆ラグビー競技人口の増加や人気の回復

- ・少子化の影響や危険な競技のイメージにより競技人口が減少
- ・日本代表の活躍があったにも関わらず、トップリーグの平均集客数は6,470人

(参考)サッカーJ1:17,803人、J2:6,845人

- ・大会盛り上げのため、さらなる普及活動やメディアを使った啓発活動が必要

- ◆ラグビーワールドカップを契機とした誘客促進

- ・アジア+欧米からの試合観戦や観光のための訪日促進策が必要

【要望・提言内容】

1. 試合会場整備等に伴う開催自治体の負担軽減につながる財政措置
2. ラグビーの普及や開催機運を盛り上げるための十分な予算の確保
3. 国による海外へのPR
4. アジア+欧米からのインバウンド増加につながる取組への支援

世界温泉サミット開催について



【現 状】

◆日本の魅力である温泉文化

・韓国人をはじめ温泉を楽しむ外国人観光客は多く、訪日外国人消費動向調査によると「日本滞在中にしたこと」で、82.8%の人が「温泉入浴」に満足と回答

◆増加傾向にある外国人観光客

- ・平成27年 外国人延べ宿泊者数
全 国 6,637万人、前年比+48.1%
本 県 68万人、前年比+70 %
※割合【東アジア(韓国、台湾、香港、中国) 85.2%、欧米等2.4%】
- ・東京ー大阪間の「ゴールデンルート」では宿泊施設の客室稼働率が上昇
大阪 85.2%、東京 82.3%、京都 71.4%

【本県における取組】

【日本一のおんせん県おおいた】

- ・温泉源泉総数(H26年度末)大分県4,381孔(2位鹿児島県 2,771孔)
- ・源泉湧出量(H26年度末) 大分県279KL/分(2位北海道256KL/分)

【温泉文化の活用】

- 温泉を、海外へのPRに活用
- ・「Onsen Island Kyushu」として、温泉を入りに九州全体でPR
 - ・平成28年11月「別府ONSENアカデミア」の開催
(別府市主催、全国温泉所在都市協議会加盟市参加)
 - ・九州初の地方版クールジャパン推進会議開催を国へ要望

【情報発信と受入態勢の整備】

- 情報発信
 - ・海外での観光プロモーションや旅行会社の招請 など
- 受入態勢の整備
 - ・宿泊施設等へのWi-Fi環境整備の促進 など

【課題・問題点】

- ◆ラグビーワールドカップ2019大分開催や2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、日本の温泉文化を新たなクールジャパンのコンテンツとして広く情報発信することが必要
- ◆平成28年熊本地震による宿泊キャンセルの急増、観光地・観光施設の入込客激減(特に外国人観光客)
- ◆外国人観光客を地方へ誘導するため、観光施設の多言語対応や外国人観光客に魅力的な宿泊施設の充実など、受入態勢のさらなる整備
- ◆世界温泉サミットのテーマ「観光」「健康」「エネルギー」



【要望・提言内容】

1. 「世界温泉サミット」の大分県での開催
2. インバウンド増加につながる取組に対する支援の充実

東九州新幹線の整備について

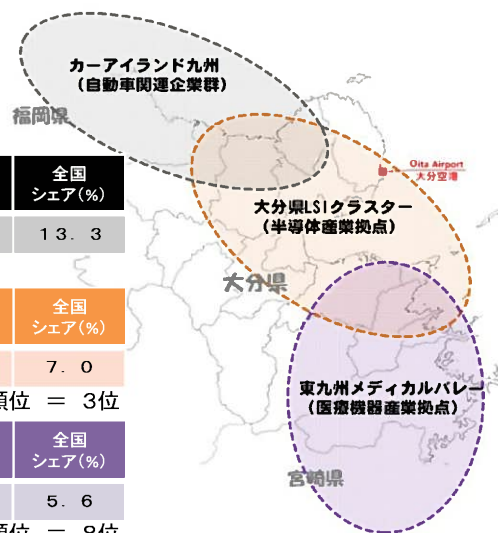
【現 状】

- ◆北海道新幹線など3区間が平成42年度までの開業を目指すなど、全国で新幹線の整備が進行中
- ◆東九州新幹線は昭和48年11月に基本計画路線として決定
- ◆東九州新幹線の整備計画路線への格上げについて、九州地方知事会や官民一体となった九州地域戦略会議を通じた国に対する提言活動等を実施
- ◆九州新幹線の代替ルートの必要性
- ◆東九州自動車道開通による観光周遊の活性化
- ◆カーアイランド九州、大分県LSIクラスター、東九州メディカルバレー等の産業が集積

製品	H26エリア生産台数 (千台)	H26全国生産台数 (千台)	全国 シェア(%)
自動車	1,296	9,775	13.3

製品	H26エリア出荷額等 (百万円)	H26全国出荷額等 (百万円)	全国 シェア(%)
半導体	260,054	3,703,192	7.0
全国における大分県順位 = 3位			

製品	H26エリア生産額 (百万円)	H26全国生産額 (百万円)	全国 シェア(%)
医療機器	111,992	1,989,497	5.6
全国における大分県順位 = 8位			

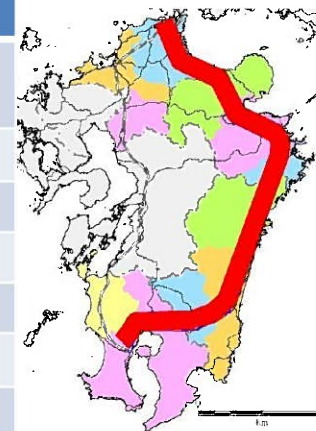


製造品出荷額 九州内市町村
1位の大分市と2位の北九州市を
結ぶことで、さらなる経済発展が可能

【東九州新幹線による費用対効果(B/C)】

2060年開業を想定した場合…B/Cは①1.07又は②1.36と推計

	2060年～2110年	
	①国の人口 推計をベース	②大分県・宮崎 県の各人口 ビジョンを加味
B: 便益(億円)	28,470	36,440
利用者便益	16,230	21,370
供給者便益	9,960	12,790
事業資産の残存価値	2,280	2,280
C: 整備費用(億円)	26,730	26,730
B/C 推計	1.07	1.36



東九州新幹線鉄道建設促進期成会による調査結果(平成28年3月)

【課題・問題点】

1. 多様で厚みのある産業の集積や別府・湯布院など全国有数の温泉保養地・観光地の経済波及効果を高めるために東九州新幹線の早期整備が必要
2. 現行の新幹線建設負担スキームでは、財政力の脆弱な地方公共団体にとって負担が困難

【要望・提言内容】

1. 東九州新幹線の整備計画路線への格上げと早期整備の実現
2. 地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充

子ども・子育て支援の充実について

【現 状】

◆待機児童数の推移

	H26.4.1	H26.10.1	H27.4.1	H27.10.1	H28.4.1
県 全 体	42	210	536	767	370
うち大分市	42	126	484	577	350
(参考)保育所等定員数	21,914	22,004	24,934	25,116	25,584

※平成27年度より定義の一部変更(保護者が求職活動中の場合も待機児童に含む)

※平成28年度(H28.4.1現在)の保育所等定員数は暫定値

◆放課後児童クラブ数の推移

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
クラブ数	254	261	269	271	275	293
登録児童数	8,637	8,902	9,468	9,809	10,408	11,496

【本県における取組】

◆「子育て満足度日本一」を目指した取組

- ・ 保育所等の定員増(26年度 → 28年度 3,670人増)
- ・ 認定こども園の増(26年度 33園 → 28年度 102園)
- ・ 保育士の確保支援(修学支援等貸付、離職防止セミナー等)
- ・ 発達障がいや虐待等に対応できる「専門的保育士」の養成(26～27年度 計166人、5年間で300人養成予定)
- ・ 放課後児童クラブ設置の支援(23年度 261クラブ → 27年度 293クラブ)
登録児童数11,469人(5年間で2,859人増)
- ・ 生活保護受給世帯、児童扶養手当受給世帯等を対象とした放課後児童クラブ保護者負担金の減免制度の導入(H28～)

【課題・問題点】

- ①待機児童の解消に向け保育の量を確保するためには、保育所や認定こども園等の整備を促進するとともに、保育士の処遇改善等による人材確保が必要
- ②発達障がいや児童虐待等に関し、適切な支援や相談、関係機関への接続などの対応ができる専門的な保育士等の配置が必要
- ③ひとり親家庭など全ての小学生家庭の保護者が安心して働き続けられるよう、放課後児童クラブの保護者負担の軽減が必要



【要望・提言内容】

1. 保育の量・質の確保など子ども・子育て支援を充実させるための安定的・恒久的な財源の確保
2. 専門的保育士等の加算制度の創設
3. 放課後児童クラブ保護者負担金の減免時補助制度の創設

地域包括ケアシステムの推進について

【現 状】

- ◆高い高齢化率 30.4%(H27.10) 【全国10位(H26.10)】
- ◆介護サービス受給者の増加
2万6千人(H12.4) → 5万9千人(H27.4) 【2.3倍】
- ◆介護給付費の増大
459億円(H12) → 1,059億円(H28当初) 【2.3倍】

【本県における取組】

全国に先駆けて全市町村で地域包括ケア会議を実施(H26～)

- ①リハビリテーション専門職等を活用した介護予防等の取組
(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、管理栄養士)
 - ◆地域ケア会議への派遣(H27) 延べ1,742人
 - ◆地域包括支援センターへの配置支援(H27モデル実施)
3市(別府・臼杵・国東)へ238回派遣(延べ342人)し、40事業所へ指導
→「リハの視点からサービスを提供することができる」(事業所の声)
- ②自立支援型サービス提供事業所の育成支援
 - ◆通所型事業所での実地指導を実施(H25～27)
 - ◆通所型サービス事業所連絡会の開催(実技研修・事例報告等)
- ③介護人材確保に向けての取組
 - ◆求人施設等と求職者のマッチング(合同面接会の開催等)
 - ◆介護周辺業務を行う介護補助者導入事業所への支援(H28モデル事業)

要介護認定率の低減 (H27.3) (H27.12)
 大分県の要介護認定率 : 19.3% → 18.7% △0.6ポイント
 全国平均 : 18.3% → 18.4% +0.1ポイント

新総合事業への取組

県内移行市町村数(H27) 13/18市町村 (移行率72.2%:全国1位)
 介護度の改善率(H26)
 予防給付受給者(1年後) 9.3% うち「卒業」3.5%
 新規要支援認定者(6ヶ月後) 7.5% うち「卒業」4.5%

- ◆介護職員の賃金が高職種より低く、人材確保が困難

区 分	平成24年		平成25年		平成26年		
	有効求人倍率	賃金(千円)	有効求人倍率	賃金(千円)	有効求人倍率	賃金(千円)	
大分県	全労働者	0.70	268.7	0.74	267.4	0.86	281.2
	介護職員	1.14	211.8	1.07	214.7	1.21	219.2

(介護職員:介護労働実態調査、全労働者:雇用動向調査、賃金構造基本統計調査)

【課題・問題点】

- ①サービスの質向上には、地域ケア会議でのケアプラン検討に加え、リハビリテーション専門職等による指導などを通じた事業所のスキルアップが必要
- ②利用者の介護度改善に取り組む事業所へのインセンティブが必要
- ③十分なサービスを提供するための人材確保が必要

【要望・提言内容】

1. リハビリテーション専門職等の活用(地域包括支援センターへの配置や、事業所への派遣協力など)を推進するための制度の構築
2. 高齢者の要介護状態を維持・改善した事業所への適切な評価
3. 介護人材の確保のため、更なる処遇改善に向けた報酬体系の構築

健康寿命延伸に向けた取組の促進について

【現 状】

- ◆安心・活力・発展の大分県のため、平成27年に策定した大分県長期総合計画において、「健康寿命日本一」の実現を目標として明記
- ◆平成25年の大分県の健康寿命は男性16位、女性10位と前回から躍進
- ◆しかしながら、日本一を達成するためにはさらなる延伸が必要

平成22年	平成25年	目標(平成36年)
男:69.85歳(全国39位) 女:73.19歳(全国34位)	男:71.56歳(全国16位) 女:75.01歳(全国10位)	男:73.75歳(全国1位) 女:77.03歳(全国1位)

【本県における取組】

① 健康を支える社会環境の整備

- ◆県民運動の機運醸成とその取組促進に向け、大分県版「日本健康会議」ともいべき「健康寿命日本一おおいた創造会議」を平成28年6月に立ち上げ予定(経済団体、保険者、行政等が連携)
- ◆外食・中食事業者による健康な食事の開発、販促支援
- ◆先進的なヘルスケアポイント制度導入に向けた調査研究の実施

② 中小企業を核とした地域・職域保健機能の強化

- ◆事業所による主体的な健康経営推進支援(認定・知事表彰の実施)
※登録(宣言)事業所数:507事業所、認定事業所数:137事業所
(平成28年3月末)

③ 市町村間健康格差の縮小に向けた取組

- ◆市町村別健康指標の独自算出(要介護認定データを使用)
- ◆市町村別生活習慣の実態把握に向けた調査実施(H28:2万人規模)

【課題・問題点】

- ①健康を支える社会環境の整備については、地方特性に合わせた事業の実施が不可欠であり、地方自治体独自の取組に対する支援が必要
- ②県内企業の99%以上を占める中小企業への産業保健サービスの提供が不十分なため、地域・職域が連携したさらなる健康づくり支援策が必要
- ③現行の厚生労働省が用いる健康寿命は3年に一度しか算出されず、かつ市町村別の値の算出が出来ないため、自治体においてPDCAサイクルを回すことが困難

【要望・提言内容】

1. 地域特性に合わせた健康を支える社会環境の整備を行う際に活用可能な基金の創設
2. 健康経営に取り組む動機付けとなる制度の創設や財政支援など、従業員の健康づくりに取り組む事業者への支援の拡充
3. 県・市町村が活用しやすい全国統一的指標の提示

南海トラフ巨大地震への備えについて

【現 状】

- ①南海トラフ巨大地震が発生した場合、大分県の被害は甚大
※平成28年熊本地震により危機感が増大
- ②本県においては、佐伯市、津久見市、臼杵市、大分市が「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」に指定される(平成26年3月)

【九州地方及び大分県の被害想定】

区分	九州地方	大分県
最大死者数	約5万9千人	約2万2千人
最大負傷者数	約3万人	約6千人
最大避難者数	約52万2千人	約16万9千人

【特別強化地域の津波想定】

区分	調査地点	最大津波高(m)	1m津波到達時間(分)
佐伯市	蒲江丸市尾浦	13.5	26
津久見市	四浦字落の浦	5.7	46
臼杵市	臼杵川河口	5.8	58
大分市	佐賀関西町	8.3	53

- ③国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」において、大分スポーツ公園が「大規模な広域防災拠点」に位置づけられる(平成27年3月)

【本県における取組】

- ①上記4市を含む沿岸12市町村で自主防災組織等ごとに「地域津波避難行動計画」を策定し、ソフト対策を推進
- ②特別強化地域において、防災関係機関をメンバーとするワーキンググループで、ソフト・ハード両面からの対策を検討
→「津波避難対策緊急事業計画」に反映(佐伯市)
- ③大分県広域防災拠点(大分スポーツ公園)基本計画を策定
→広域応援部隊の集結・ベースキャンプ、航空搬送拠点臨時医療施設の設置、緊急物資輸送の中継拠点としての機能を確保
- ④防災拠点等の耐震化・整備を推進

【課題・問題点】

- ①ソフト対策とあわせ、津波からの避難施設(人工高台の造成等)や避難路の整備等の緊急性の高いハード対策の加速化
- ②「大規模な広域防災拠点」等の耐震化・機能向上
→防災関連事業の着実な実施に不可欠な財源である緊急防災・減災事業債が、平成28年度で終了とされている
【その他の活用内容】橋梁の耐震補強、防災情報伝達システムの整備 等



人工高台のイメージ



大規模な広域防災拠点(大分スポーツ公園)

緊急防災・減災事業債の県発行額の推移

(単位:百万円)

H23	H24	H25	H26	H27	H28(見込み)
790	3,727	3,198	1,877	1,292	2,972

【要望・提言内容】

南海トラフ巨大地震対策を推進するための予算の十分な確保

- ・高台整備など南海トラフ特別措置法による補助嵩上げに対する財源確保
- ・「大規模な広域防災拠点」等の整備に向けた緊急防災・減災事業債の延長・拡充

コンビナートや市街地を守る高潮・地震・津波対策の迅速な推進について

【現状・課題】

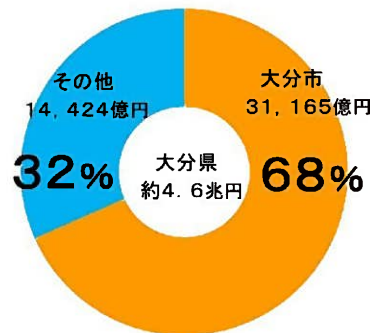
①県経済の要である大分コンビナートは、製鉄・石油精製等産業が集積、国内外とのサプライチェーンを形成し、わが国の産業・経済を支えている。加えて、県内の産業や雇用の中核としての役割を果たす重要なエリアであり、その背後には 県都大分市の市街地が広がる

主要コンビナート立地地区の製造品出荷額(H26)



大分コンビナートを擁する大分市の製造品出荷額は約3.1兆円、全国5位を誇る

大分県の製造品出荷額等 (H26)



大分市の製造品出荷額は県内シェアの2/3を占める



官民の連携した取組など、早期事業化に向けた気運が高まる

～平成28年熊本地震～

高潮・地震・津波対策の重要性を再認識

【要望・提言内容】

1. 大分コンビナートや市街地を守る大分港海岸の直轄による早期事業化
2. 民有護岸等の改良に対する支援制度の拡充
3. 製油所における耐震強化・液状化対策への継続支援、製油所以外のコンビナート企業等への支援対象の拡充
4. 高圧ガス設備の耐震補強対策の支援対象の拡充



③今後50年以内の発生確率が90%程度とされる南海トラフの地震による最大の経済被害額は約1.9兆円、津波浸水人口は約56,000人と推計

地域資源を活用した地場産業育成について

【現 状】

- ◆地域中小企業応援ファンドは、地域の強みを生かした密着型の事業に取り組む中小企業を、(独)中小企業基盤整備機構と都道府県が一体となって応援する貴重な中小企業支援策【H19創設】
- ◆本県には、豊かな農林水産物、発酵・醸造分野をはじめとする食品加工技術、竹工芸、家具などの伝統工芸技術、温泉や石灰石などの特色ある地域資源がある
- ◆一方、地域ブランド調査によると、本県の誇る豊かな食や自然に対する地域資源への評価は、全国平均を下回っている

【本県における取組】

- ◆「おおいた地域資源活性化基金」の造成には、(独)中小企業基盤整備機構と県、(公財)大分県産業創造機構に地域金融機関5行が参加しており、地域全体で支援する仕組みを構築
- ◆中小企業地域支援法第4条に基づく農林水産物等235資源と県が独自に育成する地域資源等65資源を最大限に活用した新商品・新サービスの研究開発、試作品開発から市場調査、販路開拓まで幅広い支援メニュー
- ◆これまで、地域中小企業から提案された320件の提案事業より、126件を採択・支援し、全国展開や海外展開に結びついた事例もある

<支援事例①>

県産素材を活用したスープのシリーズ化

【(有)成美】(H26採択事業)

女性社長が出身地の「緒方の鶏汁」をヒントに、車エビ、里芋など大分県産素材を活用した6種の食べるスープを開発

地元デザイナーの協力を得て制作したコンパクトなパッケージの効果もあり、スーパーマーケットトレードショー等の商談会で首都圏等の百貨店やスーパーを中心に10社以上との商談が成立している。

(取引先例:三越伊勢丹、高島屋、コープ近畿 等)



<支援事例②>

高級ぶどうを活用したドライフーズの開発

【(株)ドリームファーマーズ】(H26採択事業)

宇佐市を中心としたぶどう農家等の青年たちが、国産干しぶどうマーケットの成長性に着目し、安心産産の高級ぶどうを活用したドライフーズを共同で開発

首都圏でのマーケット調査等による商品改良で、セレクトショップなどとの取引が成立。後に開発された濃縮蜜柑タイプはニューヨークへも輸出された。6次産業化の模範事例として、多くのメディアにも取り上げられている。



【課題・問題点】

- ◆(独)中小企業基盤整備機構からの無利子融資40億円(借入期間10年以内)は、H30年度に償還期限を迎える
- ◆本ファンドによる支援施策は、地域の多様な資源を活用した事業化により、地域経済の活性化にもつながる地方創生の先駆けともいえる地域の総力を挙げた代表的な中小企業支援施策のひとつであり、地域中小企業からのファンド継続等による支援継続が叫ばれている

【要望・提言内容】

1. 中小機構からの無利子融資の継続及び融資継続時の借換事務の簡素化
2. 若しくは、地域資源を活用した域外への事業展開を支援する新たな事業の創設

外国人留学生等の活用促進について

【現 状】

- ◆人口当たり留学生数全国1位
(H27年 3,380人、人口10万人当たり288.6人)
- ◆県内留学生の起業意欲は高い
(卒業後に起業希望 10.5 %、就職後起業したい 10.5 %)
(日本の起業活動率 3.7%(H25年度起業家精神に関する調査(GEM)))
- ◆県内外国人留学生の約半数は国内就職を希望(47.5 %)
- ◆海外展開やインバウンド対策のため、県内の外国人雇用事業者数及び労働者数は増加傾向
(外国人雇用事業所数865事業所、外国人労働者数3,854人:H27.10現在)
(5年前(H22)に比べ、事業所数は約1.58倍、労働者数は1.16倍)
- ◆県内就職者23人、県内起業家4人／卒業生734人(H26年度大分県調)
- ◆留学生の起業・就職に係る在留資格認定要件緩和に向けた取組
 - ・国家戦略特区(H26年8月提案、27年3月不採用)
 - ・構造改革特区(H26年11月提案、27年8月不採用)

【本県における取組】

《全国初！》留学生向けインキュベーションセンター 「おおいた留学生ビジネスセンター」の設置

- 起業支援のための個室、事業所登記可能ブース、交流スペース
- 就職コーディネーター、起業コンシェルジュによる相談支援

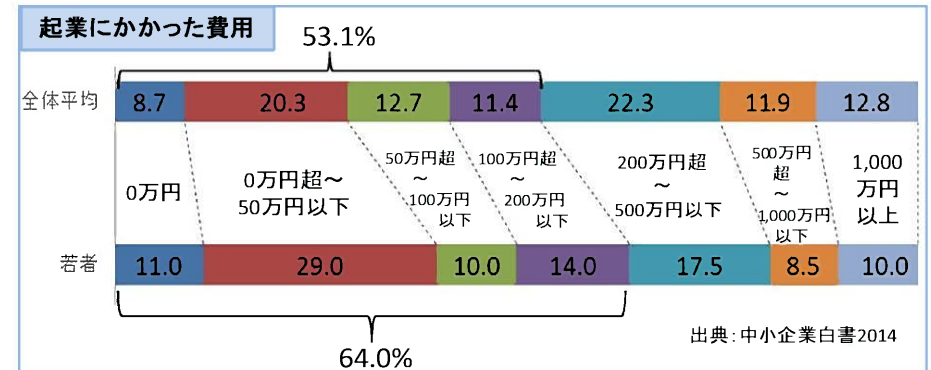
- ◆起業支援
 - ・ベンチャーキャピタルや個人投資家等からの出資を得られる機会の提供
 - 集中セミナー、個別コンサルタント、ピッチイベント
- ◆就職支援
 - ・県内企業での留学生インターンシップ実施
 - ・県内企業と留学生の交流会

官民協働で外国人留学生の起業・就職支援に取り組み、「グローバルベンチャー創出」や中小企業の海外展開等による「雇用創出」、「県経済の活性化」へ

【課題・問題点】

県経済活性化のための留学生活用が十分にできない

- ◆起業に関する規制
留學生等の日本での起業のネックは、「経営・管理ビザ」の取得特に、取得要件の「500万円以上の資金(借入可)」はハードルが高い
→資金要件を解決するための手段がないとの声がある
→国内の起業費用に比べても、留學生等の資金要件は高い
(国内の起業に要した費用 53.1%が200万円以下)
(若者(35歳以下)になると、64.0%が200万円以下)



- ◆留學生の就職に関する規制
中小企業(源泉徴収税額1,500万円未満の団体)に、留學生が就職するには、就職先企業の取引実績を含む事業内容案内書等、詳細な資料を法務省入国管理局へ提出することが必要
→提出書類の簡素化が必要

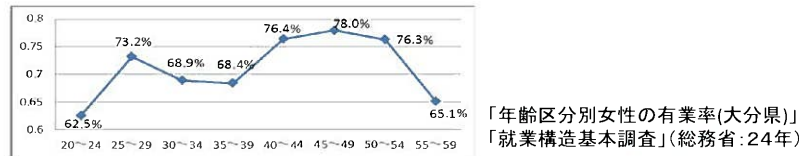
【要望・提言内容】

1. 留學生の起業にかかるビザ取得要件の緩和・「経営・管理ビザ」の資金要件金額の引き下げ
2. 留學生が中小企業へ就職する際の在留資格認定要件の緩和

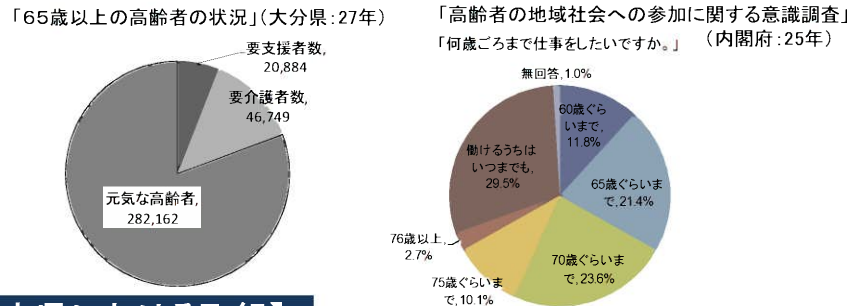
働き方改革の推進について

【現 状】

- ◆人口減少を上回る生産年齢人口の減少
(2040年には2010年に比べ、生産年齢人口:30%減少、人口:20%減少)
- ◆女性の就業率は、結婚・出産・育児期の30代に下降するM字カーブ



- ◆高齢者の就労意欲は高く、本県には元気な高齢者が約28万人
「65歳以上まで働きたい」65.9%(内閣府 25年)



【本県における取組】

- ◆企業の意識改革の推進
 - 「女性が輝くおおいた推進会議」の設置、「女性活躍推進宣言企業」の募集
- ◆安心して働き続けられるワーク・ライフ・バランスの推進
 - 働き方改革推進リーダー養成講座による企業の中核人材の育成
- ◆離職した女性の仕事復帰を支援
 - 職業訓練期間中の保育料助成
 - 柔軟な働き方ができる企業を開拓し、子育てママの就業体験を実施
- ◆元気な高齢者の就業を支援
 - 中高年齢者就業支援センター内に、企業向けに高齢者雇用の普及・啓発と高齢者求人拡大を図る「シニア雇用推進オフィス」を開設予定(H28.7)
 - 平成28年度「生涯現役促進地域連携事業」を活用予定
 - ・国事業(全国20カ所程度を想定)
 - ・地方自治体を中心となって構成される協議会が事業提案

【課題・問題点】

- ◆中小企業の労働者不足に対する危機感が低く、ワーク・ライフ・バランスに対するコンセンサスが形成されていない
 - 企業経営者のワーク・ライフ・バランスの取組意欲が低い
 - ・「中小企業では育休は無理。大企業だけのことだろう」
 - 男性のワーク・ライフ・バランス意識が低い
 - ・家事関連時間が妻は夫に比べて約7倍長い(23年社会生活基本調査)
 - 仕事と子育てを両立させる柔軟な働き方ができる企業が少ない
 - ・「子育てと仕事の継続は会社と家族の支援と理解が必要」(育児中の女性)
- ◆高齢者の活用は、労働力人口の減少が見込まれる中、今からの備えが必要
 - 高齢者雇用の必要性が企業経営者に理解されていない
 - ・「義務化された65歳雇用で手一杯。それを超える分は検討できない」
 - ・65歳以上の高齢者を雇用していない企業の7割以上が、高齢者雇用を検討していないと回答(27年度県実施アンケート)
 - 若者の確保が困難な雇用情勢の厳しい地方でこそ、高齢者雇用の推進が必要
 - ・将来的には、大分市以外にも「シニア雇用推進オフィス」の設置、展開

【要望・提言内容】

1. 年齢や性別にかかわらず働くことのできる「働き方改革」の推進とその啓発・広報の国レベルでの強力な取組
2. 高齢者雇用の推進が各地で展開できる高齢者支援施策の拡充

将来の農林水産業を担う新たな経営体の確保・育成について

【現 状】

- ◆高齢化や後継者不足により農林水産業の就業人口は減少
農業就業人口 H22:43,977人→H27:34,791人△20.9%
- ◆近年の農林水産業の新規就業者数は増加傾向
H26新規就業者数はS50以降最高の371人
- ◆参入企業等は新規就業者の受け皿となり雇用を創出
参入実績・効果(H19～27)
・参入企業数 213件、雇用の創出延べ 2,140人
・農地の活用 1,162ha(うち、耕作放棄地180ha)
県立農業大学校卒業生の約半数が農業法人に就職
- ◆中山間地域が多い本県では施設園芸での就農が多数

【本県における取組】

- ◆農林水産業の新規就業者の確保目標をH36:435人に設定
- ◆就業者の呼び込みから就業後のフォローまでのシステムを構築
・相談会・誘致セミナーの開催などにより、UIターンや企業等の参入を促進
・新規就業者や参入企業等を対象にした研修制度を充実し、知識や技術の習得を支援
・研修期間や就業開始期に支援する給付金制度の創設により、就業の意欲高揚と定着を促進
・新規就業者や参入企業等の生産基盤の整備を支援

<就業前後のソフト支援>

	研修期	就業	就業初期
農業	○技術・知識を学ぶ「就農学校」 ●青年就農給付金(準備型) ○親元就農者への給付金(H28～)	➡	●青年就農給付金(開始型) ○親元就農者への給付金(H28～)
林業	○知識・技術を学ぶ 「おおいた林業アカデミー」(H28～) ●緑の青年就業準備給付金(H28～)	➡	●緑の雇用事業
水産業	○知識・技術を学ぶ「漁業学校」 ●青年就業準備給付金 ○3親等以内の就業者への給付金(H28～)	➡	○青年就業給付金(H28～) (独立経営と親元就業の両方に対応)
参入企業	○栽培技術研修(H28～)	➡	○生産・経営・販路などのフォローアップ ●農の雇用事業

○県単独事業 ●国の事業

【課題・問題点】

- ◆親元就農の場合、国の給付金制度では、5年以内の経営継承等の要件が課せられるため、県単独の給付金制度で対応せざるをえない
- ◆新規就業者の増加に伴い、国及び県の給付金予算の不足が懸念される
<新規就農・経営継承総合支援事業(青年就農給付金分)>

年度	H24	H25	H26	H27	H28
全国 給付実績(人)	6,815	10,085	12,500	未公表	-
大分県 給付実績(人)	143	181	226	361	(442)※計画
所要額(百万円)	167	216	304	362	(681) "

- ◆国の給付金制度では研修終了後1年以内の就農を義務化しているが、新規就農者向けの施設整備の予算が確保しづらい状況にある



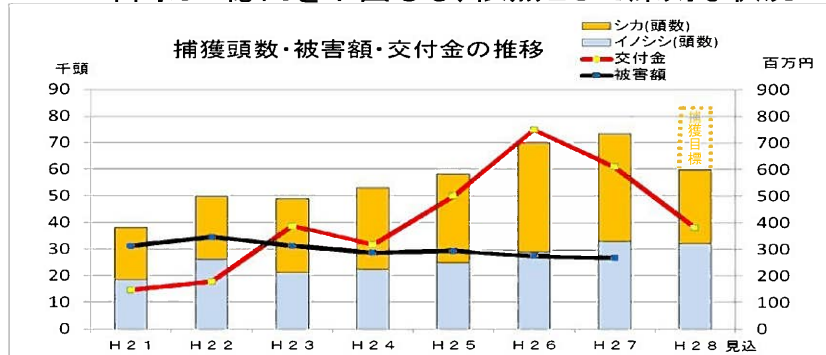
【要望・提言内容】

1. 就業準備に対する給付金制度の拡充
(親元就農者への支援拡大など)
2. 研修期・就業初期の給付金に係る国の予算確保
3. 新規就農者が研修後、速やかに就農するために必要な施設整備事業の新設

鳥獣被害の大幅な減少に向けた実効ある対策の実施について

【現 状】

- ◆ 捕獲頭数は増加しており、有害鳥獣による農林業被害はここ4年間は3億円を下回るも、依然として深刻な状況



- ・捕獲頭数(イノシシ) H27: 32,847頭(H25全国3位)
- ・捕獲頭数(シカ) H27: 40,691頭(H25全国3位)
- ・単位面積当たりシカ捕獲数 H24: 4.7頭/km²(全国1位)

【本県における取組】

- ◆ 地域ぐるみで対策に取り組む「戦う集落づくり」を推進
- ◆ 捕獲報償金の上乗せとICTを活用した大量捕獲装置の導入により捕獲圧を強化
- ◆ 被害が大きな集落への集中的な防護柵設置により予防を強化
- ◆ 食肉販売業者等と連携し獣肉利活用を推進

項目	H25	H26	H27	H28(計画)	
対策事業費(百万円)	617	1,067	959	848	
防護柵設置(km)	1,176	1,263	911	要 望	847
				内示後	555
シカ捕獲報償金(交付金)(百万円)	76	152	207	要 望	327
				内示後	142

➡ 40,855頭分
17,726頭分

【課題・問題点】

- ◆ 狩猟者の高齢化と新規参入者の停滞
 - 新規狩猟者の確保と負担軽減策の検討
 - ・ 狩猟免許保持に係る経費が重荷 (県では、狩猟免許申請・登録手数料の全額免除等を検討中)
 - ・ 銃所持の規制等により、新規狩猟者の参入が停滞
 - ・ 捕獲個体の埋設が負担(法で埋設や持ち帰りが義務)
 - イノシシ、シカ等の個体数削減の効果的な技術が未開発
- ◆ 防護柵設置や捕獲報償金等に係る予算が不足
 - H28交付金の本県への内示額380百万円(本県要望額の35%)

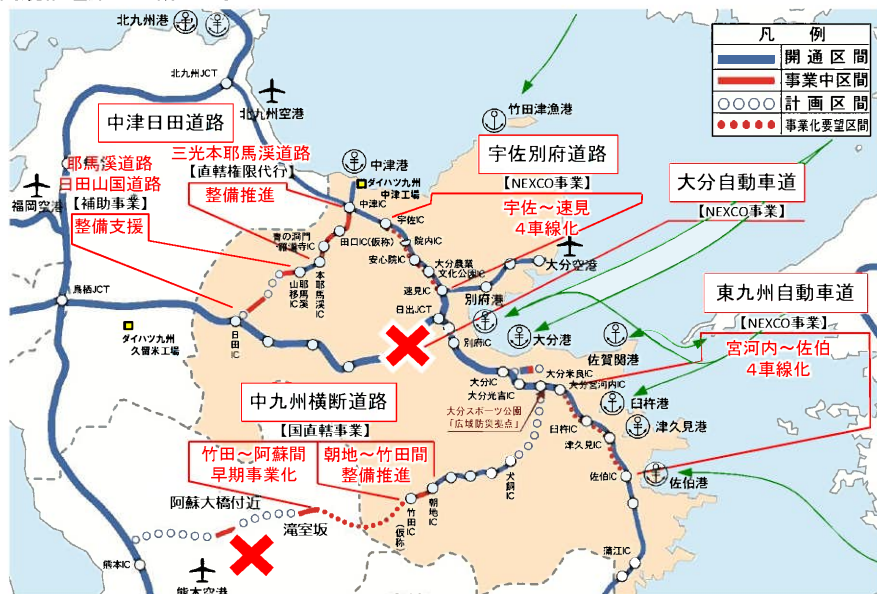
【要望・提言内容】

1. イノシシ、シカの大幅な頭数削減に実効ある新たな施策の実施や技術の開発
 - 〈新規狩猟者の確保と負担軽減〉
 - 前年度に有害鳥獣捕獲に従事し、捕獲実績のある狩猟者の狩猟税の免除
 - 市町村等による銃保管及び捕獲員への銃貸付けの認可
 - 有害捕獲個体の死体の腐朽促進処理方法の開発と捕獲場所での処理の特例措置の拡充
 - 〈新たな削減技術の研究開発〉
 - イノシシ、シカの個体数削減に有効な研究の強化
2. 鳥獣被害防止総合対策交付金の拡充

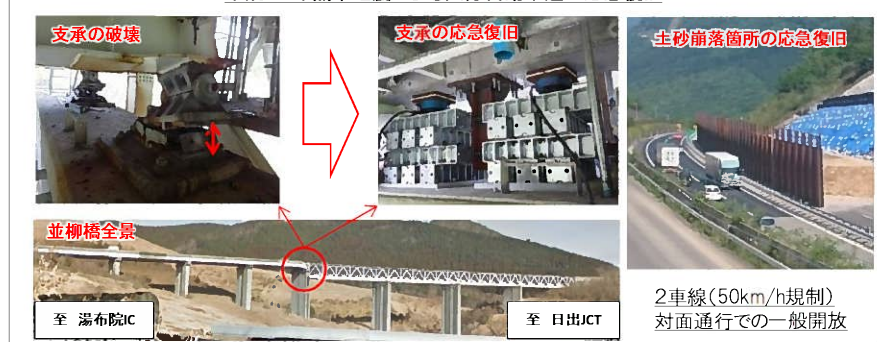
県勢の発展を支える強靱な広域交通ネットワークの構築について

【現 状】

- 東九州自動車道(北九州～大分～宮崎間)が平成28年4月24日に全線開通し、九州を循環する高速交通ネットワークが形成。
- 本県には九州と本州・四国を結ぶフェリーの約8割が発着するなど、九州の東の玄関口としてのポテンシャルも備わっており、新たな航路が新設される等、その機能がさらに高まっている状況。
- 大分自動車道及び国道57号(熊本県側)は平成28年熊本地震により途絶し、代替路となる地域高規格道路は整備途上。



平成28年熊本地震による大分自動車道の応急復旧



至 湯布院IC

至 日出JCT

2車線(50km/h規制)
対面通行での一般開放

【必要性】

九州の産業・経済を支える大分自動車道の早期全面復旧

○ 大分自動車道

平成28年熊本地震により、大分と西九州を結ぶ大動脈である大分自動車道が途絶(5/9一般開放済)。通行止め時は迂回を強いられ、物流や産業・観光に多大な影響。1日も早い全面復旧を切望。



大分自動車道、国道57号等の途絶により、生活道路に迂回する大型車が流入。今後の復興においても引き続き課題に

地域高規格道路に残るミッシングリンクの解消

○ 中九州横断道路

平成28年熊本地震では国道57号が分断され、支援物資の輸送や熊本において消費されるガソリンの約8割は大分から陸送しており、物流や産業にも影響。H24九州北部豪雨時も国道57号滝室坂にて全面通行止を経験し、リダンダンシーの重要性を再認識。



開通区間を利用し完成車の出荷が行われる中津日田道路

○ 中津日田道路

ダイハツ九州は、久留米のエンジン工場と中津の車体工場を結ぶ中津日田道路の早期開通を切望。
東九州道を補完し、北部九州地域に集積する自動車関連産業等の地域産業の競争力強化や周遊観光を支え、防災上のリダンダンシーも強化される広域ネットワークが必要。

高速道路の暫定2車線区間の4車線化

○ 東九州自動車道・宇佐別府道路

東九州自動車道(宮河内～津久見間)は平成13年の開通後14年、宇佐別府道路は平成6年の開通後21年が暫定2車線のまま経過。全線開通効果もあり、交通量が1万台/日を超過し、今後も増加が見込まれる中、対面通行による重大事故の危険性や、工事、施設点検等の通行止めによる経済損失がますます課題に。更に南海トラフ巨大地震が切迫する中、4車線化によるネットワーク強化が必要。



暫定2車線区間では、正面衝突による重大事故発生率が高い

東九州自動車道で発生した死亡事故(白幡～津久見間H25.2.28)

【要望・提言内容】

- 九州の産業・経済を支える大分自動車道の早期全面復旧
大分自動車道 『湯布院IC～日出JCT間』の早期全面復旧
- 地域高規格道路に残るミッシングリンクの解消
中九州横断道路 『朝地～竹田間』の整備推進
『竹田～阿蘇間』の早期事業化
中津日田道路 『三光本耶馬溪道路』の整備推進
『日田山国道路』等の整備支援
- 高速道路の暫定2車線区間の4車線化
東九州自動車道 『宮河内～佐伯間』の4車線化
宇佐別府道路 『宇佐～速見間』の4車線化

県民の命と暮らしを守る社会資本整備について～玉来ダム・大分川ダムの早期整備～

1 竹田水害緊急治水ダム（玉来ダム）

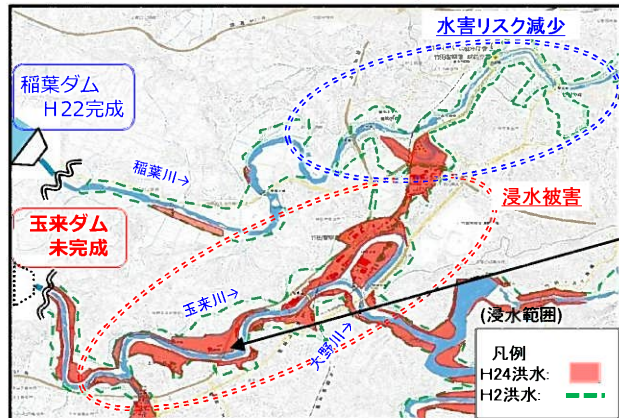
■竹田のまち・ひと・暮らしを守る～繰り返される洪水被害～

玉来ダム完成予想図



・竹田地域では、近年3度の大雨が発生
 S57 死者7名、被害総額 53億円
 H2 死者5名、被害総額466億円
 H24 死者2名、被害総額142億円

■ダム有無の明暗～H24九州北部豪雨～



■玉来ダムへの期待の高まり

- ・ダム早期建設の要望に竹田市民約半数（1万1千人）の署名（H24年10月）
- ・建設促進委員会等による国への要望活動を毎年実施（H26：4回 H27：7回）

■玉来ダム本体工事平成28年度着手

- ・平成26年に損失補償基準を妥結後、約1年という異例の早さで漁業補償及び本体部分の用地買収が完了し、地権者も治水効果早期発現を熱望。

■治水効果早期発現に向けて

- 平成29年度
- ・上流仮締切堤
- ・仮設備（プラント設置等）
- ・基礎掘削

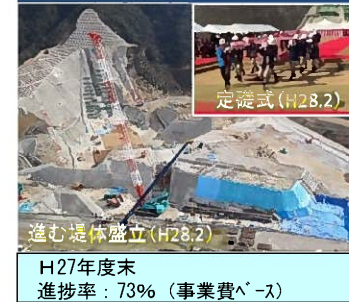
ダム整備推進に向けた
予算の確実な確保

- 平成32年度
- ・堤体打設完了により治水効果発現
- 平成34年度
- ・ダム事業完了

工事計画工程表

項目\年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
転流工	転流トンネル	上流仮締切堤					2次転流トンネル閉塞	
本体工事			仮設備	基礎掘削	本体コンクリート		★治水効果発現	諸工事（天端地盤、砂防壁、堤防） 試験湛水
	ダム本体着手	★						
			着実な工事進捗					

2 大分川ダム



進む堤体盛立（H28.2）
 H27年度末
 進捗率：73%（事業費ベース）

大分川ダムの整備効果



【要望・提言内容】

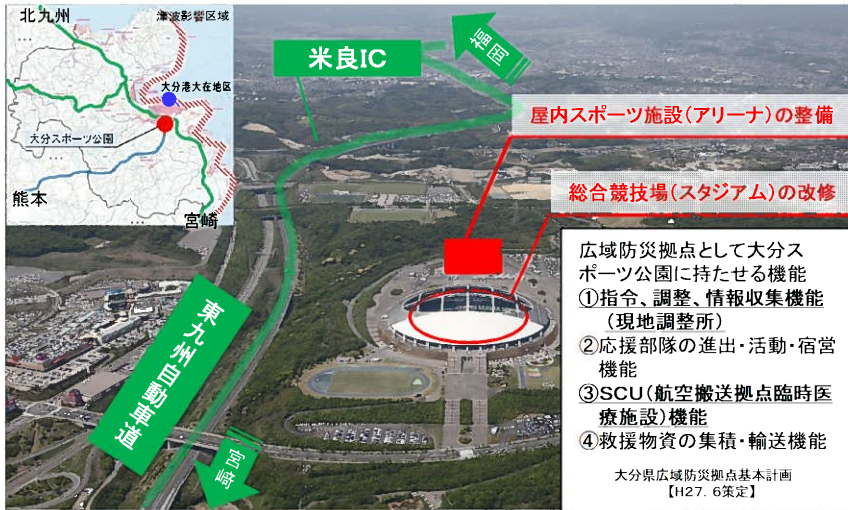
1. 竹田水害緊急治水ダム（玉来ダム）の整備支援
2. 大分川ダムの整備促進

広域防災拠点としての機能強化に向けた大分スポーツ公園の整備について

【現 状】

大分スポーツ公園は、中央防災会議で位置付けられた
大規模な広域防災拠点のうち全国唯一の都市公園

※「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（平成27年3月）



防災訓練実施(平成26年8月、平成27年11月)



【本県における取組】

◆南海トラフ巨大地震への備え

- ・大規模防災訓練の実施【H26. 8、H27. 11】
- ・災害時に必要な設備等の整備に向けて、広域防災拠点基本計画を策定【H27. 6】
- ・応急対策活動計画を踏まえ、「大分県広域受援計画」を策定【H28. 3】

【課 題】

◆屋内スポーツ施設(アリーナ)の整備

・大規模災害時には、現地調整所やSCU(航空搬送拠点臨時医療施設)として使用できる広い屋内スペースの確保が必要

・県内には武道などの全国大会を誘致できる屋内スポーツ施設が不足
※武道館の建設を求める26万人の署名(平成25年11月)

◆総合競技場(スタジアム)の改修

・大規模災害時の救援物資の集積場に加え、ラグビーW杯競技会場でもある総合競技場の老朽化対策が必要

●広域防災拠点として活用(平成28年熊本地震)



整備スケジュール(案)

	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	平成31年度 2019	平成32年度 2020
屋内スポーツ施設整備	基本設計 ●	実施設計 ●	建設 ●		広域防災拠点として機能強化を發揮	
総合競技場施設改修		施設改修 ●				
国際スポーツ大会					ラグビーW杯 9/20～11/2	東京オリンピック 7/24～8/9

【要望・提言内容】

広域防災拠点としての機能強化に向けた

1. 屋内スポーツ施設(アリーナ)の整備推進への支援
2. 総合競技場(スタジアム)の施設改修の支援

安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について

安心な暮らしを守る強靱な県土づくり

■ 防災・減災対策

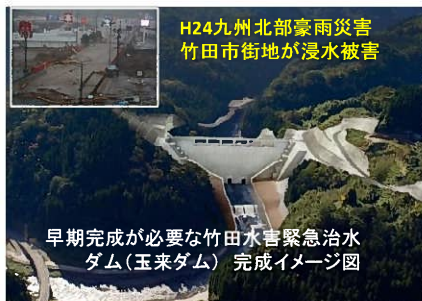
現状と課題

- ・南海トラフ巨大地震により大分臨海部を中心に大きな被害の見込み
※大分臨海部においては、浸水人口 約56,000人 経済被害額 約1.9兆円
※～平成28年熊本地震～ 高潮・地震・津波対策の重要性を再認識
- ・九州北部豪雨をはじめ集中豪雨や台風により、浸水被害や土砂災害が多発

◆大分港海岸の地震・津波対策の推進



◆治水・土砂災害対策の推進



■ 老朽化対策

現状と課題

- ・道路橋梁の3割、トンネルの8割、港湾施設の3割が緊急・早期対策が必要な状況であり、補修・更新に係る予算の確保が必要
- ・河川・港湾の小規模施設の補修や施設の点検・診断が交付金対象外であること、定期点検に係る費用が起債対象外であるなど、老朽化対策を進めるための財政措置が不十分

◆早期対策が必要な施設の補修を推進



◆交付金対象施設、起債対象事業の拡充



活力と潤いのある魅力的な地域づくり

現状と課題

- ・都市圏における慢性的な渋滞や、地方創生の基盤となる道路の整備が必要
- ・平成28年熊本地震においても活用され、今後予想される南海トラフ巨大地震に備えた広域防災拠点の機能強化や、ラグビーワールドカップ2019、2020東京オリンピックに備えた大分スポーツ公園の整備が不可欠

◆大分都市圏の渋滞対策の推進

～ラグビーW杯開催時の円滑な交通を確保～



◆広域防災拠点の機能強化に向けた大分スポーツ公園の整備推進

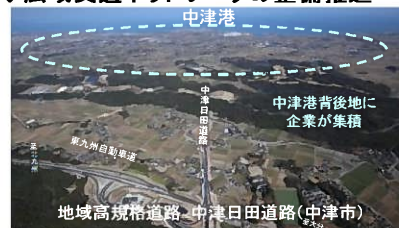


発展を支える交通ネットワークの充実

現状と課題

- ・産業の発展基盤を整え、人の流れ、物の流れを活性化するため、広域交通ネットワークの整備や港湾機能の強化が必要
- ・平成28年熊本地震において、大分港、別府港では支援物資が続々と到着、被災地へ輸送するなど港湾が災害支援活動に寄与

◆広域交通ネットワークの整備推進



◆港湾整備の推進



【要望・提言内容】

1. 社会資本の整備・老朽化対策が着実に実施できる 予算総額の確保・財政支援の拡充
2. 社会資本整備の遅れている地方への重点配分

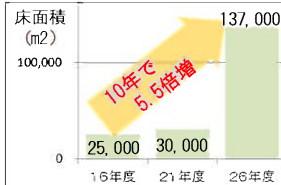
地域連携と都市の骨格形成に資する『庄の原佐野線(大分中央幹線道路)』の整備について

【現状と課題】

【大分駅周辺の都市基盤の再構築】

- ◆大分駅付近連続立体交差事業 …H24供用
 - ◆大分駅南土地区画整理事業 …H27供用
 - ◆庄の原佐野線 …事業中
- ※0.9km未着手あり

【民間投資を誘発】



店舗・事務所の床面積が急増
(区画整理地内の店舗・事務所等床面積)

発展・にぎわい・ひとの集まる
中心市街地へ



年間目標の3割超達成
(目標:50万人→実績:約65万人)



年間目標の2倍超達成
(目標:1,100万人→実績:約2,420万人)

人の動きの活発化
交流人口の増加

- ◇渋滞箇所が依然として存在
- ◇県都大分市と九州各県(福岡・熊本・宮崎)との連携が必要

県都大分市のさらなる発展のために庄の原佐野線(下郡工区)の整備が必要

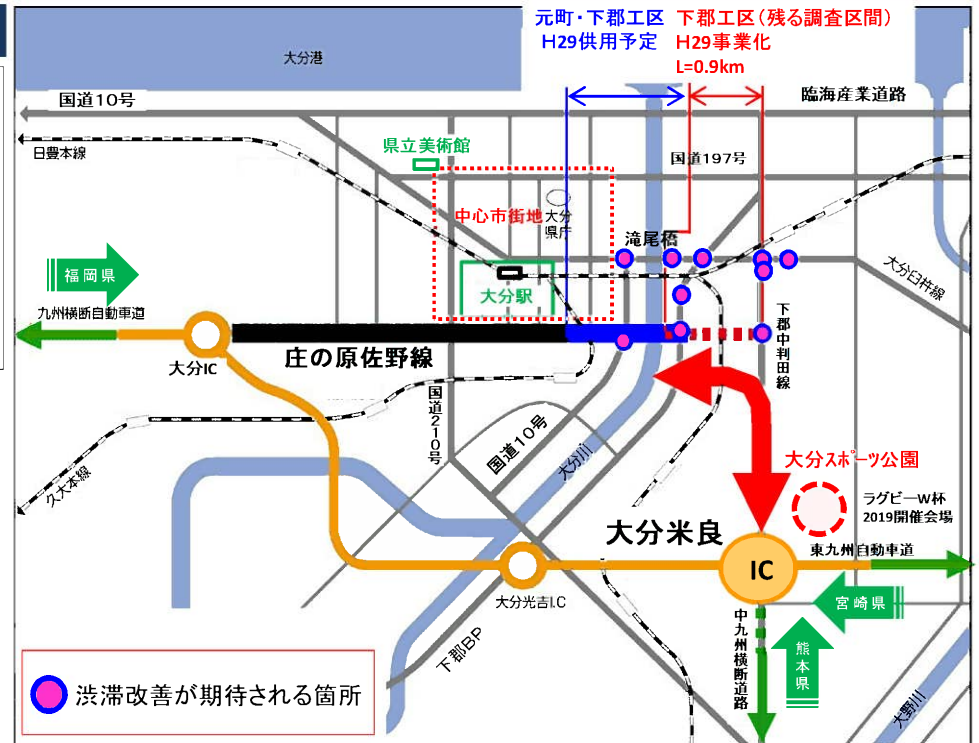
【残る調査区間(下郡工区)の整備効果】

【現状】

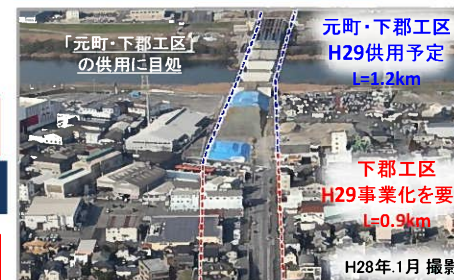


【整備後】

残る調査区間(下郡工区)の整備により『滝尾橋』や庄の原佐野線周辺の渋滞が緩和
主要渋滞箇所 10箇所緩和



【地元期待の高まり】



庄の原佐野線(大分中央幹線道路) 下郡工区の
平成29年度 補助事業 新規採択

九州の東の玄関口としての拠点強化について

【現状】 九州と本州・四国との間を結びフェリーの約8割が発着



- 東九州道(宮崎～北九州)4月開通
- ↓
- 人流・物流エリアがさらに拡大
- ↓
- 新規RORO船(大分港～清水港)
平成28年10月就航予定
- 新規コンテナ航路(台湾航路)
平成28年2月開設

物流の効率化、ドライバーの負担軽減

港湾需要の増大に対応するため、“九州の東の玄関口”の機能強化が必要

(H28熊本地震時も大分港・別府港が災害時支援物資拠点として機能)

【県の取組】 「九州の東の玄関口としての拠点化戦略会議」(有識者等で構成)

大分港【大在地区】

- ◆RORO船のデイリー化への対応
 - ・RORO船のデイリー化に必要な埠頭用地面積が不足(現在、3便/週)

→ **ふ頭の再編が必要**

シャーププールのスペースがない

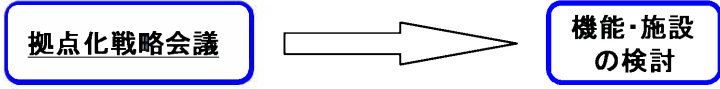
RORO船使用岸壁

別府港【石垣地区】

- ◆来訪者の利便性向上への対応
 - ・築35年程経過による老朽化
 - ・旅客上屋の分散による利便性の低さ
- ◆フェリー・クルーズ船の大型化への対応
 - ・係留施設延長及び水深不足

→ **ふ頭の再編が必要**

フェリー・クルーズ船の大型化対応



- 実施中の事業の推進
- ・大分港 西大分地区(国直轄事業) フェリー機能強化、耐震機能強化 等
 - ・臼杵港 下り松地区(地方創生整備推進交付金) フェリー機能強化、耐震機能強化

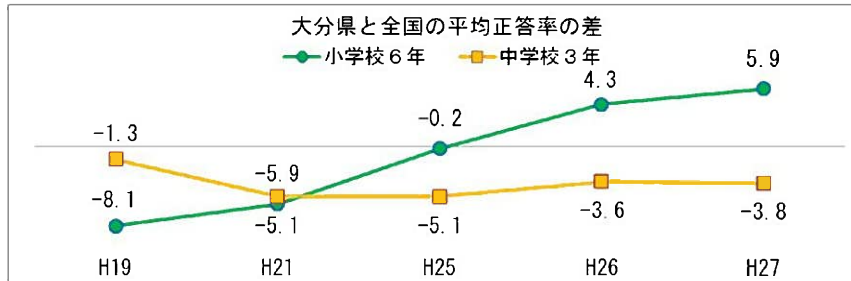
- 【要望・提言内容】
1. 港湾整備事業の推進に必要な予算総額の確保
 2. 大分港(大在地区)・別府港(石垣地区)のふ頭の再編に向けた技術的支援

「教育県大分」の創造に向けた学校指導体制の強化について

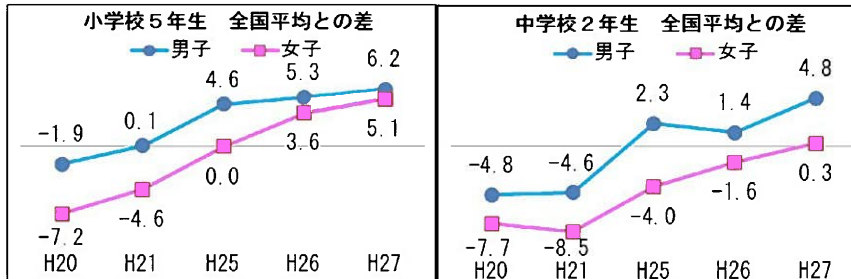
【現 状】

- ◆児童生徒の学力・体力はともに向上し、小学生は目標としていた九州トップレベルを達成
- ◆校長のリーダーシップの下、全ての教職員が目標達成に向けて組織的に教育活動に取り組むよう学校改革を推進
- ◆学校が組織を挙げて学力・体力向上や不登校防止を図るための市町村の対応方針（アクションプラン）を踏まえた人的支援を実施

〈全国学力・学習状況調査〉



〈全国体力・運動能力等調査〉



- ◆平成28年度 国加配教職員定数配当状況

加配事項	人数
指導方法等工夫改善（少人数指導、習熟度別指導等）	271
児童生徒支援（いじめ、不登校等）	98

【本県における取組】

- ◆加配定数を活用した取組

学力向上	○市町村の学力向上アクションプランを踏まえた人的支援実施 学力向上支援教員の配置 72人 習熟度別指導教員の配置 54人
体力向上	○「一校一実践」等の体力向上対策の推進 体育専科教員の配置 24人
不登校対策	○「あったかハート1・2・3」等の未然防止・初期対応徹底 地域不登校防止推進教員の配置 19人

- ◆子どもの貧困対策としての教育の支援
スクールカウンセラー配置促進
スクールソーシャルワーカー配置による福祉部門と学校等の連携強化

【課題・問題点】

- ◆市町村のアクションプランを踏まえた人的支援は加配定数で対応できる人数は限られており、市町村の要望に応じた措置が難しい
- ◆県独自で実施する小学校1、2年生及び中学校1年生における少人数学級の実施は加配定数で対応
- ◆特別支援教育を必要としている子どもは増加傾向
通級指導への対応や特別支援教育コーディネーターは加配定数で対応
- ◆子どもの家庭環境に起因する様々な課題の解決支援など、学校の抱える課題が複雑・困難化
- ◆県で実施した教職員の勤務実態調査によると、4年前と比較して時間外勤務が28.4%増加

【要望・提言内容】

教職員定数の充実と安定的な配分による
学校指導体制の強化

日本遺産の認定及び整備・活用に向けた取組の支援について

【現 状】

①ラグビーワールドカップや東京オリンピックに向け、訪日外国人旅行者が増加する中、日本の歴史を理解できるよう観光客の受け皿となる日本遺産を全国で100件程度認定する方針

②大分県においても、日本遺産第1号「近世日本の教育遺産群」として日田市の咸宜園跡が茨城県水戸市の旧弘道館、栃木県足利市の足利学校跡、岡山県備前市の旧閑谷学校とのシリアル型で認定



(咸宜園跡)

③認定を受けたストーリーは文化庁の「日本遺産魅力発信推進事業」の文化芸術振興費補助金により情報発信等が可能
(パンフレット作成、シンポジウム開催、トイレ・説明板整備等)

④咸宜園跡は認定後に来園者数が2万1千人と対前年比で+10%の増加

⑤大分県の外国人延べ宿泊者数は68万1千人と対前年比で+70%の大幅増加



(名勝耶馬溪)

⑥日本遺産認定を目指し、以下のストーリーをブラッシュアップ

〈大正時代〉

中津市・玖珠町が連携した名勝耶馬溪をめぐる開発と観光に係るストーリー

〈通 史〉

豊後高田市・国東市が連携した六郷満山の仏教文化が影響を与えた農村景観のストーリー

〈古代～近代〉

別府市と道後温泉のある松山市が連携する古代からの温泉文化にまつわるストーリー



(田染荘小崎)



(別府の湯けむり)

【本県における取組】

◆咸宜園跡に続く日本遺産の認定に向け、「日本遺産認定推進事業」として、ストーリーの構成要素となる文化財のブラッシュアップや情報発信を行う事業を実施

【課題・問題点】

◆観光客目線で、日本遺産対象地域全体を魅力的な観光拠点として面的に整備し、情報発信することが必要

◆日本遺産対象地域の補助事業は情報発信等のソフト事業が中心

◆日本遺産対象地域であっても、地方自治体の指定文化財や未指定の文化財のハード整備の補助は限定的



観光客目線で日本遺産対象地域全体の魅力を高めるため、未指定の文化財等を含めた一定のハード整備ができるよう、日本遺産魅力発信推進事業による補助制度の充実が必要
～「とっておいた文化財」を「とっておきの文化財」へ～

【要望・提言内容】

1. 文化財を核とした観光拠点としての日本遺産認定支援
2. 日本遺産認定対象地域の面的整備に向けた補助制度の充実

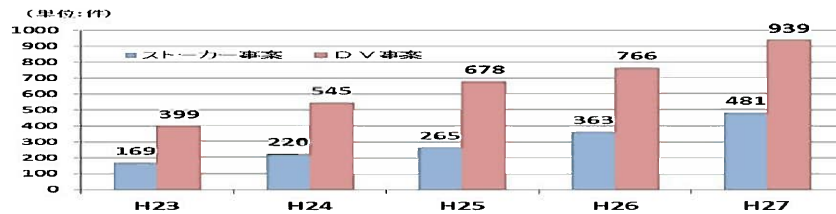
治安基盤の強化について～「日本一安全な大分」の実現に向けて～

【現 状】

- ①特殊詐欺の被害件数は、平成27年に過去最高を記録
(被害件数 226件、被害金額 434,551千円)※被害相談含む



- ②ストーカー・DV事案への対応件数は、平成27年に過去最高を記録
(ストーカー事案 481件、DV事案 939件)



- ③国際県おおいた

- ◆本県は国際イベントの開催実績等が豊富な国際県
 - ・アルゲリッチ音楽祭や国際車いすマラソンの定期開催
 - ・APEC成長戦略ハイレベル会合開催(H22)
 - ・国民文化祭(H30)やラグビーワールドカップ(H31)の開催予定
 - ・人口10万人当たりの留学生数が全国1位(H27)
- ◆「おんせん県おおいた」の世界発信などで外国人観光客も増加傾向
- ◆一方、海外では観光客を巻き込んだテロ事件が発生するなど、不安定な情勢



- ④警察本部分散配置による業務の非効率

- ◆警察本部は県庁舎本館・新館の一部、別館及び警察署内に分散
- ◆特に科学捜査研究所は施設の分散により鑑定環境が非効率な上、狭隘なため将来の鑑定機器導入等に対応できる拡張性が欠如
- ◆時効撤廃により増大する証拠品の保管スペースが不足

【本県における取組】

- ①平成27年の特殊詐欺検挙人数は134人(検挙実績は全国トップクラス)
平成28年度の増員等により特殊詐欺捜査体制を強化
- ②平成26年度にストーカー・DV等総合対策室を設置
平成27、28年度の増員により生活安全部門等の体制を強化
- ③平成28年度の増員により外事・国際テロリズム対策室を設置し、大分県における国際情勢の変化に伴う事態対処体制を強化
- ④本部機能の効率化及び科学捜査部門の充実・強化
 - ◆新たな別館建設に伴う本部機能の集中化構想
 - ・別館を建設し、科学捜査研究所及び鑑識課を移転・独立
 - ・科学捜査研究所等の移転後のスペースを活用し、分散している本部所属を同一庁舎に集中配置し、業務の効率化を図る
 - ・時効撤廃により増大する証拠品の保管庫を併設

【課題・問題点】

- ①「だまされた振り作戦」や突き上げ捜査による特殊詐欺犯行グループ等の徹底検挙に向けた更なる体制強化が必要
- ②人身安全関連事案のほか、子ども・女性への悪質な声掛け事案などへ対応する生活安全部門の更なる強化が必要
- ③国民文化祭やラグビーワールドカップの開催を見据え、来県者等の安全確保など、「安心して楽しめる大分」の確立に向けた体制強化が必要
- ④新たな別館建設に必要な財源確保のため、国庫補助が不可欠

【要望・提言内容】

1. 地方警察官の増員

- ・特殊詐欺対策に係る体制強化
- ・人身安全関連事案対策に係る体制強化
- ・国際情勢の変化に対応するための体制強化

2. 警察本部庁舎整備に係る支援

- ・警察本部別館建設への補助金確保